

書評「インドネシア 21世紀の経済と農業・農村」

農業経済研究 第93巻第4号 2022年3月

加納啓良 著

『インドネシア 21世紀の経済と農業・農村』

御茶の水書房 2021年 270頁

〔国際農林水産業研究センター 杉野智英〕

本書は、半世紀に及ぶ著者のインドネシア研究の集大成であり、マクロ的な統計データを使った同国経済全体の発展と構造変容の鳥観的な視点からの記述（第Ⅰ部）、経済全体の成長を支えてきた食料農業の構造変化の地域別の整理と分析（第Ⅱ部）、中部ジャワ北岸6ヶ村の3回にわたる農村経済調査の成果、という3層構造で、21世紀初めのインドネシア経済に迫ることを試みたものである。

第Ⅰ部では、20世紀末から2015年ごろまでのインドネシア経済の変容と構造の全体像を統計資料に基づき描く（第1章）。アジア経済危機を克服した2000年以降、インドネシア経済は年平均5%前後のGDP実質成長を持続し、中所得国としての地位を揺るぎないものにした。アジア中進国の台頭には、製造業の発展が必須との印象がある。インドネシアも1995年までは製造工業の対GDP構成比率が上昇していたが、2000年以降製造工業の比率は低下する一方、農林水産業に鉱業を加えた一次産品生産部門の比率は製造工業を上回り続けた。インドネシアの貿易依存度はASEAN諸国の中で最も低く、その経済発展は国内市場の拡大によるところが大きい。この期間に最も成長

力の高かった産業は、建設、運輸・通信、金融といった内需に依存する新しい都市的産業であり、近年これら産業のGDP構成比率は合計でほぼ3割に達している。地方政府の財政規模が飛躍的に拡大していることから、1999年以来急速に進められ、壮大な社会実験とも呼ばれた同国の地方自治と分権化の推進が、内需拡大の大きな要因であったと考えられる。インドネシアにおける製造工業の重要分野は、パーム油製造業、ゴム製造業、石油を原料とする化学製品製造業などであり、一次産品生産を基盤とする工業の存在が目立つ。同時期にめざましい成長をとげた2つの産業、アブラヤシ栽培・パーム油製造と石炭鉱業は、輸出産業、一次産品生産、ジャワ島以外のいわゆる外島地域を主産地とするという共通点を持つ。ただし、前者が大小多数の企業や小農民など、様々なアクターにより担われ、また有力企業の多くが国内で成長した華人系企業グループの支配下にある一方、後者は少数の大企業により営まれ、華人系企業は目立たない、といった違いがある（第2章、第3章）。一方、製造工業の重要な一角を成す自動車産業は、一次産品生産からは極めて遠い距離に位置し、立地はジャワに集中し、日系企業が優位に立つなど、2産業とは大きく異なる特徴を持つ（第4章）。

次に第Ⅱ部では、食料生産を中心とする農業の発展と変容をとりあげる。インドネシア全国における主要食用作物6種（米、トウモロコシ、キャッサバ、サツマイモ、大豆、落花生）の生産の推移（第5章）と、国内で人口と食料作物生産が最も多いジャワ島を対象として、主要3作物（米、トウモロコシ、キャッサバ）について、生産の推移を示す（第6章）。さらに、畜産・園芸の発展と農業労働の推移をみる（第7章）。作物ごとに差はあるが、生産量は概ね増加しており、生産面積拡大だけではなく品種改良、肥料投入さらには営農技術の向上による収量改善により増産を実現している点が特徴的である。ジャワの主要3作物と畜産・園芸については、大消費地近郊の増産、飼料・工業原料としての需要増など、農業の商業化、商品作物化が見て取れる。農業就業人口は、全就業人口に対する比率の減少に加え、近年は絶対数の減少が始まっているという。日本が既に経験済である農業人口の高齢化も急速に進み、これに対応して、耕起作業を中心に機械化が急拡大している。開発途上国共通の、安い労働力を利用した農家経営が終焉し、労働節約的な技術革新が進むのは間違いない。

最後の第Ⅲ部では、中部ジャワ北岸の県内6ヶ村で、20世紀初め、1990年、2012年の3回にわたる農村経

済調査に基づくジャワ農村経済の変容過程に考察を加える。分析の素材は、植民地時代の1903～05年にオランダの糖業連合会が実施した農村世帯の悉皆調査と、著者らが実施した2回の追跡調査である。調査地は、主要作物の主産地にはあらず、第Ⅱ部で論じた食料農業の発展という点からは目立つ実績のない地域だが、農村経済の脱農業化とサービス部門の拡大という変化を論じるには格好の素材という。3つの調査から、土地なし世帯の増加、土地もち世帯の零細化（農地所有面積の不平等化）、農外就業の増加という、脱農業・土地離れが明確に確認できた（第8章）。6ヶ村の人口、家族構成、就業人口構成は、人口増加、家族規模の縮小、非農業従事者の拡大、多就業状況の後退（副業の減少）が進んだ（第9章）。さらに、各世帯の推定年間所得を集計し、インフォーマル・フォーマル部門の各業種別に就業状況や純収入を詳細に分析している（第10章）。労働移動と所得階層分布については、調査地域はジャカルタ首都圏に大量の出稼ぎ就業者を送り出していること、世帯所得の不平等の原因が土地所有規模から非農業部門における所得機会の格差に変わったことを報告している（第11章）。調査地域の農地面積や収量は後退しておらず、前述の調査結果は、調査地域の農業が衰退や消滅の道を歩んでいることを意味するのではないようだ（第12章）。

同国をフィールドとし、聞き取り調査を通じて農家の考えを明らかにしていく手法で研究を行っていた評者にとり、農村調査データを基に農村の変容を解き明かす第Ⅲ部を最も興味深く読んだ。人工稠密で国内でも経済水準が高いジャワ島にあって、3回の農村調査の比較は、特に産業の集積が進んでいるジャワ北岸に位置する農村が、ここ100年余の間に、脱農業、規模拡大というアジア先進国と同様の軌跡をたどりつつあることを明示している。農地転用が進む我が国と異なり、農地面積には変化がなく、収量も維持されていることから、農業生産を確保しつつ労働生産性を向上させ、急速に拡大するサービス部門への就業人口の転流という、理想的な就業構造変化を遂げたようにみえる。大規模な世帯調査は、地味で時間のかかる研究手法である。しかも、一度の調査で農村のある瞬間を切り取り、仮説を検証するタイプの調査ではなく、本書が取り上げた農村世帯の経済実態調査のように、パネルデータを得るための調査は、過去あるいは未来の調査結果と比較してこそ大きな価値を生むものであり、短期間に実用的な研究成果を求められる今日、本書で紹介された研究成果は貴重であり、また、こうした研究を実施できた著者らに羨望すら感じる。

書評「インドネシア 21世紀の経済と農業・農村」

農業経済研究 第93巻第4号 2022年3月

書 評

431

様々な視点から近年のインドネシア経済と農業・農村の実態を描いた本書の価値が高いことは言うまでもない。惜しむらくは、各章でとりあげた分析対象について、分析結果の報告に力をおいており、明らかになった変化や現象の原因や含意に関する考察が手薄な印象を受けることであろうか。多面的な視点からの分析に重きをおいたことと、他の著作で既に主要な成果を公表したものについて、主著で扱いきれなかったデータに基づく論考が一部含まれることが、その理由

かと推察している。著者がこれまでに生み出した、インドネシア農村研究者の必読書ともいえる数々の著作をつなげ、近年の現状を理解するとともに、巻末に記された、著者が考える新しいインドネシア経済論構築の課題（中国経済との結びつき、キャッシュレス経済取引、COVID-19、持続可能性、少子高齢化）に関する新たな研究の手がかりを与える書として、本書を薦めたい。